

中長期目標一覧（職業安定関係）

項目	目標設定時	現在値 (直近の値)	中長期目標値 (目標年)
① 20～64歳の就業率（※1）	75% (2012年)	78.1% (2015年)	81% (2020年)
② 失業期間6ヶ月以上の者の数（※2）	151万人 (2012年)	108万人 (2015年)	2割減少 (今後5年間)
③ 転職入職率（パートタイムを除く一般労働者）（※2）（※3）	7.4% (2011年)	8.9% (2014年)	9% (今後5年間)
④ 産業雇用安定センターの機能強化や民間人材ビジネスの活用により、今後3年以内（2017年まで）で2万人の失業なき労働移動を支援（※4）	1万人 (2013年度)	1.2万人 (2014年度)	2万人の失業なき労働移動を支援 (2017年)
⑤ 20～34歳の就業率	74% (2012年)	76.1% (2015年)	79% (2020年)
⑥ 不本意非正規雇用労働者の割合（※5）	18.1% (若年層：28.4%) (2014年)	16.9% (若年層：26.5%) (2015年)	10%以下 (若年層：半減) (2020年)
⑦ 60～64歳の就業率	58% (2012年)	62.2% (2015年)	67% (2020年)

出所) 現在値 厚生労働省「職業安定業務統計」「雇用動向調査」
総務省「労働力調査」

- ※1 就業率とは、各年齢層に占める「就業者」の割合。
- ※2 円滑な労働移動の動向については、②③④の指標をワンセットで注視する。
また、②③④の指標と併せて、次の指標を参考指標として注視する。
i) 入職率（入職前1年間に就業経験がない者も含めた動向に着目するため）
2013年：12.6%、2014年上半期：8.5%（前年同期差1.0ポイント増）
ii) 転職入職者の賃金変動（転職後の労働条件の動きを把握するため）
2013年：▲4.0ポイント（増加－減少）
2014年上半期0.5ポイント（増加－減少）（前年同期差3.8ポイント増）
- ※3 転職入職率とは、在籍者（1月1日現在の常用労働者数）に対する転職入職者（入職者のうち、入職前1年間に就業経験のある者）の割合のことをいう。
- ※4 （公財）産業雇用安定センターにおける出向・移籍成立件数及び労働移動支援助成金の対象者数
- ※5 不本意非正規とは、現職の雇用形態（非正規雇用）についての主な理由が「正規の職員・従業員の仕事がないから」と回答した者。割合は、非正規雇用労働者のうち、現職の雇用形態についての主な理由に関する質問に対して、回答をした者の数を分母として算出している。
「若年層」は25～34歳の者の割合。